(基金勘定)

(単位:百万円)

promote and the same			 (単位・日カロ)
	区	分	金額
収入	運営費交付金 国庫補助金 都道府県補助金 運用収入 その他収入		884 700 700 478 57
	•	計	2,819
支出	業務経費 基金業務経費 うち人件費 一般管理費 うち人件費		4,293 144 129 58
		計	4,422

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(承継勘定)

(単位:百万円)

			(<u>甲位: 日力円)</u>
	区	分	金額
収入	運営費交付金 長期借入金		473 3,500
	業務収入		6,387
	その他収入		57
		計	10,418
支出	業務経費		
	承継業務経費		382
	うち人件費		216
	借入金等償還		8,700
	支払利息 一般管理費		163
	うち人件費		61
		計	9,371

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成26年度収支計画

(総計)

(単位:百万円)

区 分		金	額	
費用の部				62,008
経常費用 経常費用				62,008
公害健康被害補償予防業務経費				46,492
石綿健康被害救済業務経費				4,702
基金業務経費				4,315
承継業務経費				5,152
一般管理費				1,145
減価償却費				53
財務費用				150
 収益の部				62,546
経常収益				62,546
運営費交付金収益				1,689
国庫補助金収益				242
その他の政府交付金収益				9,254
石綿健康被害救済基金預り金取崩益				4,090
ポリ塩化ビフェニル廃棄物基金預り金取崩益				3,060
業務収入				42,029
運用収入				1,339
その他の収益				68
財務収益				775
純利益				538
前中期目標期間繰越積立金取崩額				107
総利益				645
	<u> </u>			

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:百万円)

	(手位:口刀门)
区分	金額
費用の部	46,756
経常費用	46,756
公害健康被害補償予防業務経費	46,492
補償業務費	45,466
予防業務費	1,025
一般管理費	245
減価償却費	20
収益の部	46,649
経常収益	46,649
程帛収益	332
国庫補助金収益	242
るの他の政府交付金収益	8,347
ての他の政府文刊並収益 業務収入	36,874 36,874
(未務収入) 資産見返負債戻入	30,674 9
算性兒巡貨價灰八 運用収入	839
財務収益	659
别 伤 权 <u>一</u>	
 純利益(△純損失)	△ 107
前中期目標期間繰越積立金取崩額	107
総利益(△総損失)	Δ 0

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:百万円)

	(単位:白 ク 円)
区 分	金額
費用の部 経常費用 石綿健康被害救済業務経費 一般管理費 減価償却費	5,023 5,023 4,702 295 26
収益の部 経常収益 石綿健康被害救済基金預り金取崩益 その他の政府交付金収益 資産見返負債戻入	5,023 5,023 4,090 907 26
純利益 総利益	

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(基金勘定)

(単位:百万円)

区 分	金額
費用の部 経常費用 基金業務経費 地球環境基金業務費 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務費 維持管理積立金業務費 一般管理費 減価償却費	4,448 4,448 4,315 925 3,083 306 129
収益の部 経常収益 運営費交付金収益 ポリ塩化ビフェニル廃棄物基金預り金取崩益 地球環境基金運用収益 維持管理積立金運用収益 資産見返負債戻入	4,448 4,448 884 3,060 210 289
純利益 総利益	_ _

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(承継勘定)

(単位:百万円)

区 分	金額
費用の部 経常費用 承継業務経費 一般管理費 減価償却費 財務費用 収益の部	5,781 5,781 5,152 476 3 150
経常収益	6,426
運営費交付金収益	473
事業資産譲渡元金収入	5,155
資産見返負債戻入	3
財務収益	769
雑益	25
純利益	645
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	645

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成26年度資金計画

(総計)

(単位:百万円)

processing and the second seco	(単位:日万円)
区 分	金額
資金支出	356,687
業務活動による支出	59,188
投資活動による支出	270,869
財務活動による支出	8,703
翌年度への繰越金	17,927
資金収入	356,687
業務活動による収入	70,416
運営費交付金収入	1,689
国庫補助金収入	942
その他の政府交付金収入	12,309
都道府県補助金収入	700
業務収入	43,232
運用収入	1,365
その他の収入	10,179
投資活動による収入	271,464
財務活動による収入	3,510
前年度よりの繰越金	11,296

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:百万円)

区分	金 額	
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 財務活動による支出 翌年度への繰越金		90,770 46,971 36,600 2 7,196
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金収入 国庫補助金収入 その他の政府交付金収入 業務収入 運用収入 投資活動による収入 前年度よりの繰越金		90,770 45,570 332 242 8,347 35,810 840 36,600 8,600

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:百万円)

区 分	金額
資金支出	75,325
業務活動による支出	5,149
投資活動による支出	69,200
翌年度への繰越金	975
資金収入	75,325
業務活動による収入	5,069
その他の政府交付金収入	3,962
地方公共団体等拠出金収入	1,035
その他の収入	72
投資活動による収入	69,200
前年度よりの繰越金	1,055

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(基金勘定)

(単位:百万円)

	(単位・日ガロ/
区 分	金額
次人士山	170.070
資金支出	179,970
業務活動による支出	5,336
投資活動による支出	165,033
翌年度への繰越金	9,601
 資金収入	179,970
業務活動による収入	12,891
運営費交付金収入	884
国庫補助金収入	700
都道府県補助金収入	700
運用収入	525
その他の収入	10,082
投資活動による収入	165,633
財務活動による収入	10
前年度よりの繰越金	1,436

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(承継勘定)

(単位:百万円)

	(単位・日カロ/
区分	金額
次合士山	10.622
資金支出	10,622
業務活動による支出	1,731
投資活動による支出	36
財務活動による支出	8,701
翌年度への繰越金	154
資金収入	10,622
業務活動による収入	6,886
運営費交付金収入	473
業務収入	6,387
その他の収入	25
投資活動による収入	32
財務活動による収入	3,500
前年度よりの繰越金	204
199 1 (200) 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	
i .	i i

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
III - 2	承継業務に係る債権・債務の適切な処理			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 27 年度行政事業レビューシート	事業番号 0320
度		レビュー		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
正常債権以外の債権	最終年度に		196 億円	172 億円	148 億円	124 億円	100 億円以下	正常債権以外の債務残高を毎年度
残高 (計画値)	100 億円以下	約 220 億円	(対前年度	(対前年度	(対前年度	(対前年度	(対前年度	24 億円ずつ減らす
			▲24 億円)					
正常債権以外の債権			167 億円					
残高 (実績値)			(対前年度					
			▲53 億円)					
達成度								
(実績値/計画値)			221%					

3.	各事業年度の業務に	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	=	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価		
	破産更生債権及び	(1) 承継業務	破産更生債権及	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
	これに準ずる債権	においては、旧	びこれに準ずる	正常債権以外の債	正常債権以外の債権	評定: A	<評定に至った理由>	
	並びに貸倒懸念債	環境事業団から	債権並びに貸倒	権残高が 100 億円	残高 167 億円	中期計画期間中に正常	正常債権以外の債権を	4つの取組①約定弁済先の管理強化、②返済
	権について、債務	承継された建設	懸念債権(以下	以下		債権以外の債権 (中期計	悠慂、③厳正な法的処理	!、④迅速な償却処理及び、返済困難な債権
	者の経営状況を見	譲渡事業及び貸	「正常債権以外			画期初残高 218 億円)を	については、サービサー	を積極的に活用し、回収強化を図っている。
	極めつつ、回収と	付事業に係る債	の債権」という)	<その他の指標>		100 億円以下に圧縮する	また、財政融資資金の	借入金の返済のための資金調達に当たって
	迅速な償却に取り	権の回収を進	を本中期計画期			という数値目標達成の	は、市中の金利情勢等を	考慮し、極力有利な条件での借入れを行い、
	組むことによっ	め、同事業の財	間中に 100 億円			ため、①約定弁済先の管	調達コストの抑制を図っ	ている。
	て、本中期目標期	源となった財政	以下に圧縮する	<評価の視点>		理強化、②返済慫慂、③	以上を踏まえ、中期目	標における所期の目標を上回る成果が得ら
	間中にこれらの正	融資資金の返済	ために、	正常債権以外の債		厳正な法的処理及び④	れていると認められると	してAとしたもの。
	常債権以外の債権	を確実に行って	① 約定弁済先	権残高の圧縮状況		迅速な償却処理に積極	<今後の課題>	
	を 100 億円以下に	いく必要があ	の管理強化			的に取り組んだ。	今後とも引き続き、債	権の回収強化及び調達コストの抑制を図っ
	することを目標と	る。	② 返済慫慂			結果、平成26年度は、	ていただきたい。	
	する。なお、経済	平成26年度期首	③ 厳正な法的			約定弁済19億円に加え、	<その他事項>	
	情勢の変化に伴い	において約 220	処理			他金融機関借換等に伴	特になし。	
	正常債権以外の債	億円と見込まれ	④ 迅速な償却			う繰上弁済による回収		
	権の新たな発生も	る破産更生債権	処理			14 億円および償却によ		

ら、これらの正常 | る債権並びに貸 | む。 債権以外の債権に | 倒懸念債権(以 | 特に、昨今の経 対する取組状況が┃下「正常債権以┃済情勢の変化に 明確になるよう 外の債権 とい | 鑑み、①の約定 に、債権区分ごと う。) の残高を第 弁済先の管理強 に、回収額、償却 | 三期中期目標期 | 化にあたって 額、債権の区分移 間中に 100 億円 は、これまで約 動の状況を明示す | 以下に圧縮する | 定どおりの弁済 るものとするこことを目指す。

また、本中期目標 | の変化に伴い、 | も、その経営状 期間内に完済の見 | 正常債権以外の | 況に目を配り、 込めない債権は、「債権の新たな発」決算書を徴取後 サービサーを積極 | 生も予想される | 速やかに分析す 的に活用するなどしことから、これしるなどし、延滞 効率的に債権回収│らの正常債権以│発生の未然防止 を行い、回収率の | 外の債権に対す | に努めるととも 向上及び回収額の│る取組状況が明│に、万一、延滞 増大に取り組むこ 確になるよう が発生した際

なお、本債権管理 とに、回収額、 因究明を行い、 回収の業務を行っ|償却額、債権の|延滞の解消を図 ている組織体制に 区分移動の状況 る。 ついては、その業 を明示すること また、②の返済 務実施状況等を踏しとする。 まえつつその縮減 | 上記目標を達成 | は、延滞となっ を検討し、本中期 するために以下 ている債権であ 目標期間中に所要 | の①~④を実施 | っても、返済確 の結論を得るこ ے ح

する。

の管理強化

の把握に努める

予想されることか | 及びこれに準ず | に積極的に取組

|を行ってきた債 なお、経済情勢 | 務者について に、債権区分ご | は、速やかに原

継慂にあたって 実性があると認 められる債務者 ① 約定弁済先 については、債 務者との交渉を 正常債権に係る 通じて、完済に 債務者を含む債 向けた弁済方法 務者個々の企業 について、改め の財務収支状 て期限の利益を 況、資金繰り、 | 再付与し、約定 金融機関との取し化することによ 引状況等債務者 り、延滞の早期 企業の経営状況 解消を図る。

る減少 17 億円により 51 億円を圧縮し、残高は 167 億円となった。中期 計画の1ヵ年当たりの平 均圧縮額24億円に対し、 達成率 213 %となった。 また、サービサーを積極 的に活用し、効率的な回 収を図るなど、その他の 計画についても適切に 実施した。

<課題と対応>

今後の経済情勢の変化 等に伴って新たな正常 債権以外の債権の発生 等も想定されることか ら、個別債権の管理を厳 格に行い、新たな正常債 権以外の債権の発生の 防止及び回収額の増額 に努めていくこととす る。

古として、別が「会のに、単文のは一次のでは、回り、			
類常国家に記る など、非許が報 る現れがモビな 場合や他のとは 場合で他のとは のでという。 通知な構立を持 する。 のではたのでは のと誘惑法 の理論をはの確認 理、他の原名を助 のなれたで別な 理、他の原名を助 のなれたのの表 見場から、作別な 理、他の原名を助 を確認な の理解をはの数 に、政が事とは の、の別中の原動 を可解性がより、収入を でで調性がより、収入を でで調性がより、収入を でで調性がより、収入を でで調性がより、収入を の別中の原動 を可解性がより、収入を での別中の原動 を可解性がより、収入を の別中の原動 を可解性がより、収入を の別中の原動 を可解性がある。 の 治め、収金 様化しついうが済 治の確定と 変えた。 変なのに を 変なし限を 変なした の、神が、現 が、定 が、変な を 変なして ので、かいて は成にないが、 近にないが、 近にないが、 近にないが、 でで、 にないが、 でで、 にないが、 で、 にないが、 に	とともに、約	<u>『</u> さらに、平成 26 _ _ _ _ _ _ _ _	
及と、余許分が離し、工工金価報以 る別れが生じた、外の機差の債権 場合や確った場 収載、創業額、 高別な推進を資 成数、創業額、 高別な推進を資 成数を関係する。 の表別を提供かの 見起め、複別を、現外の機能の力 見起め、複別を、現外の機能の方に 実施するは、の。 成分の機能の手に合う。 実施するは、の。 成分の関係を可能を対して、 の。 の 治的変更 近の新定化にある。 可能計画の表定 で、 等、透明で金融 及所確定性の見 後しつつう合方 方めない。 後にしての治合方 方のない。 変複物的に化である。 変複物の能化とある。 変複物の能化とある。 変複物の能化を必要を 変をの信と金の 素が回収を対して、反及整理資 方め、高級、最適金の信と金の 素等が自然地理が 正、反及を重資 方め、高級、最適金の信と金の 素等が自然地理が 正、反及を重資 方の、高級、最適金の信と金の 素等が自然の理解が 正、反及を重資 の数でを進める。 の で、	対済先が万一	年度期首と期末	
		5 の債権を比較	
場合を書から結果	など、弁済が	まし、正常債権以	
会には基金から 適切な指言を誘 する。 ② 返済態節 延滞機能は的確 に返済確実性を 見極め、権動処 現まが外でに ででは ででは ででは をでは をでは をでは をい のの方が方 活の約定にに 一 のの対すの のが での対すの のが などの での対すの などの での対すの などの での対すの などの での対すの などの での対すの などの などの での対すの などの での対すの などの での対すの などの での対すの などの での対す などの での対す などの でのです などの でのでは などの でのです などの でのです などの でのです などの でのです などのでは などの でのでは などのでは などの でのでは などのでは な	る恐れが生じ	<u>-</u> 外の債権の債権	
適切な特定を認 する。 ② 返済後述 延済機構に内跡 に返済機実性を 見極め、程料処 理、抵め処理を 実施するはか。 民事再本法、特 定適所等による。 で、済列化を超いかに 可収対面の変定 等、済列化を超いかに 対から動化に対 があり動化に対 がある。 ③ 法が処理 (確かのなると確 実心中収を図る ため、前流、歳 元等等にが処理が 適当と何所も込 るものについて は厳正な社的処 理を進める。 ① 様が処理 (確かのなると確 実心中収を図る また、財政政能 適当と何所も入 るものについて は厳正な社的処 理を進める。 ① 様が地理 ので、食材を強いる。 ② 体験に対 ので、ない、保全ので、大きないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	場合や滞った	 区分ごとに、回	
でる。 ② 返済後速 延輝機能は防輝 に返済作業性をは防弾 に返済作業性の 見相め、償却処 理域、投的処理を 理解の債権への 現相を引きている。 で、適別中の変動 を関いつつ金質方 達の効定化に対 める。 ③ 法的処理 債権の保全とで 実な回収を図る ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて に該正立な治め処理 理を推める。 ④ 領域処理 現を推める。 ④ 領域処理 現を推める。 ④ 領域処理 形式破離、多る いは実質の変元 を対して に該正立な治め処理 現を推める。 ④ 領域処理 形式破離、多る いは実質の変元 で担保処分に移 で担保処分に移	合には迅速か	2 収額、償却額、	
② 返済整施	適切な措置を	舞 債権の区分移動	
類語価格は的確に返済確実性を現実を対しています。 日本のの理を実施するほか、 に実所では、特定側を発生の見いのの事態を明らかに 可収計画の演定化が あのか変化に 等、透明性を確保 保しつつ弁済方法の約変化に おのか変化に がある。 は確認の保全と権 関係しのの表済方法の約変化を は、サービザーを接極的と はない 使権 は、サービザーを接極的と はない でありの変化を 変なの解える 方ため、訴訟、続 売等法的処理が 選挙を制める。 ・の情況を受けた 理がある。 ・の情況を表する いは、アントの表示 は、アントの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 は、アントのの表示 などのための 変を測定に当た ないのなどのよう に変がための 変を測定に当た はないの表示 はないのなどのよう はないのなどのなどのよう はないのなどのよう はないのなどのなどのなどのはないのなどのはないのなどのはないのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどのなどの	ずる。	の状況を明示す	
に放済施実性を 見確か、信用処理を 実施するはか、 民事再生活、特 企調件等による 近収計画の資定 等、透明体を確 があ動を化に努 める。 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、實 充等法の処理が 適当上判断され るものについて、 は厳正な法的处理 は厳正な法的也 理性後の。 (3) 機能性 (4) とのでは (4) とのでは (5) とのでは (5) とのでは (6) との	② 返済慫慂	ることにより、	
見極め、偏翅処 取組状況及び正 産 (延滞債権は的	国機構の正常債権	
理、法的処理を 実施するほか、 民事再生法、特 定調停等による 国収計画の策定 等、透射を維 保しつつ音溶方 法の約定化に努 める。 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的の 理を進める。 ④ 食板処理 形式破稼、ある いは実質破綻た で担保処分に移	に返済確実性	<u>-</u> 以外の債権への	
東施するほか、 民事再生法、特 定調停等による 同四計画の領定・可さる。 等、透明性を確 (保しつつ争済方 法の約定化に努 める。 ③ 法的処理 情権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、競 資金の借入念の 売等法的処理が 適当と判断され。 るものについて は成所な法的処理 理を進める。 ④ 償却処理 形式破壊 形式破壊 形式破壊 形式 破場 いに実質破破た で れ保処分に移 で れ保処分に移	見極め、償却	<u>L</u> 取組状況及び正	
民事再生法、特 定調停等による 回収計画の策定 等、透明性を創 役しつつ弁落方 法の約定化に努 める。 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され。 るものについて は厳正な法的処理を理を進める。 ④ 償類処理 現を進める。 ④ 償 情知処理 形式、破証、ある いに実質敵成先 で担保処分に移 愛金間変と的。 を対 の返済のための 愛金調達に当た	理、法的処理	常債権から正常	
定調停等による	実施するほか	債権以外の債権	
回収計画の策定 等、透明性を確 提しつつ弁済方 法の約定化に努 める。 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る 充め、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は敵正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移	民事再生法、	「一个の期中の変動 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
等、透明性を確保しつの弁済方 法の約定化に努	定調停等によ	5 状況を明らかに	
保しつつ弁済方 法の約定化に努める。 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理 理を進める。 ① 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移	回収計画の策	三 する。	
法の約定化に努	等、透明性を		
める。 を積極的に活用し、回収強化を図る。 (3) 法的処理 債権の保全と確実な回収を図るため、訴訟、競資資金の借入金の 変済、機構債券 売等法的処理が 適当と判断されるものについては厳正な法的処理を進める。 理を進める。 ④ 債却処理 形式破綻、あるいは実質破綻先で担保処分に移資金調達に当た で担保処分に移	保しつつ弁済	ī 込めない債権	
 ③ 法的処理 債権の保全と確 実な回収を図る ため、訴訟、競 資金の借入金の 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移 ② 法的処理 方。 ② 法的必要 資金の借入金の 適益を着実に 実施し、本中期 目標期間中に完 済することとす る。 ③ 信却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移 ② 会調達に当た 	法の約定化に	ろ は、サービサー	
横権の保全と権 実な回収を図る ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移	める。	を積極的に活用	
実な回収を図る ため、訴訟、競 資金の借入金の 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 の返済のための で担保処分に移	③ 法的処理	し、回収強化を	
ため、訴訟、競 売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移	債権の保全と		
売等法的処理が 適当と判断され るものについて は厳正な法的処理を進める。 理を進める。 ④ 償却処理 る。 形式破綻、あるいは実質破綻先の返済のためので担保処分に移資金調達に当た	実な回収を図	5 また、財政融資	
適当と判断され るものについて は厳正な法的処 理を進める。 ④ 償却処理 形式破綻、ある いは実質破綻先 で担保処分に移	ため、訴訟、	第 資金の借入金の	
るものについては厳正な法的処は厳正な法的処理を進める。 目標期間中に完済することとする。 ① 償却処理 おこれでは、あるは、借入金等の返済のためので担保処分に移資金調達に当た。 の返済のための資金調達に当た	売等法的処理	· 返済、機構債券	
は厳正な法的処理を進める。 目標期間中に完済することとする。 ④ 償却処理 る。 形式破綻、あるいは実質破綻先の返済のためので担保処分に移資金調達に当た。 資金調達に当た	適当と判断さ	ι の償還を着実に	
理を進める。 済することとす る。 形式破綻、ある なお、借入金等 いは実質破綻先 の返済のための 資金調達に当た	るものについ	[実施し、本中期	
④ 償却処理 る。 形式破綻、ある なお、借入金等 いは実質破綻先 の返済のための で担保処分に移 資金調達に当た	は厳正な法的	□ 目標期間中に完	
形式破綻、ある なお、借入金等 いは実質破綻先 の返済のための で担保処分に移 資金調達に当た	理を進める。	済することとす	
いは実質破綻先 の返済のための で担保処分に移 資金調達に当た	④ 償却処理	る。	
で担保処分に移し資金調達に当た	形式破綻、あ	5 なお、借入金等	
	いは実質破綻	ā の返済のための	
	で担保処分に	多 資金調達に当た	
行することを決しっては、市中の	行することを	さっては、市中の	
定したもの等、 金利情勢等を考	定したもの等	金利情勢等を考しています。	
償却適状となっ 慮し、極力有利	償却適状とな	> 慮し、極力有利	
た債権は迅速に「な条件での借入」	た債権は迅速	<u>-</u> な条件での借入	
償却処理する。 れを行い、調達	償却処理する。	れを行い、調達	
コストの抑制を		コストの抑制を	
図る。		図る。	

(2) サービサ				
一の活用と借入				
金等の完済				
返済確実性の見				
込めない債権				
は、サービサー				
を積極的に活用				
し、回収強化を				
図る。				
また、財政融資				
資金の借入金の				
返済、機構債券				
の償還を着実に				
実施し、第三期				
中期目標期間中				
に完済すること				
とする。				
なお、借入金等				
の返済のための				
資金調達に当た				
っては、市中の				
金利情勢等を考				
慮し、極力有利				
な条件での借入				
れを行い、調達				
コストの抑制を				
図る。				

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
Ⅲ − 3	短期借入金の限度額			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 27 年度行政事業レビューシート	事業番号 0320
度		レビュー		

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報
	短期借入金の限	100 億円	186 億円	55 億円					
	度額								

3. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・ 自己評価	主務大臣	による評価
				業務実績	自己評価		
	年度内における	平成 26 年度に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
	一時的な資金不	おいて、一時的	短期借入金の限度	借入金残高の最高額	評定:B	<評定に至った理由>	
	足等に対応する	な資金不足等が	額は100億円	は 55 億円	資金の計画的、機動的な	資金の計画的、機動的な管理に努め	た結果、借入金残高は 55 億円となり、
	ための短期借入	発生した場合、			管理に努めた結果、借入	限度額である 100 億円を大きく下回っ	た。
	金の限度額は、	その対応のため	<その他の指標>		金残高の最高額は 55 億	<今後の課題>	
	単年度 10,000 百	の短期借入金の			円であり、限度額の 100	今後とも引き続き、資金の計画的、	機動的な管理に努められたい。
	万円とする。	限度額は、			億円を大きく下回った	<その他事項>	
		10,000 百万円	<評価の視点>		ことに加え、財投借入金	特になし	
		とする。	短期借入金の抑制		等の償還を円滑・確実に		
			状況		実施することができた。		
					<課題と対応>		
					資金の計画的、機動的な		
					管理に努め、借入れを行		
					っていくこととする。		

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報			
IV — 1	職員の人事に関する計画			
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 27 年度行政事業レビューシート	事業番号 0320
度		レビュー		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値	26年度	27年度	28年度	2 9 年度	30年度	(参考情報)
		(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
		度値等)						情報
政府機関等主催	_	20 講座	24 講座					
の外部研修の活		(H25年度実績)						
用 (講座数)								
政府機関等主催	_	25 名	37名					
の外部研修の活		(H25年度実績)						
用(参加者数)								
階層別研修の	_	4 講座	8 講座					
実施・参加(講座		(H25年度実績)						
数)								
階層別研修の実施・	_	36名	76 名					
参加(参加者数)		(平成 25 年度実績)						

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	機構は、業務運営			<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A	
	の効率化及び業務			>		評定: A	<評定に至った理由>	
	の質の向上に関す						計画通り、承継業務に関し、債権残高の動向等を踏まえ、業務集	
	る目標の達成を図						約化に向けた課題等の整理検討を開始している。	
	るため、職員の資			<その他の指標>	●承継業務に係る業	●業務実施体制の見直		
	質向上のための研	(1)第三期中			務実施体制の検討	しの検討	特に職員研修について、中長期的な人材育成といった視点に立ち、	
	修に関する計画を	期目標期間中			承継業務に関し、債	承継業務に係る債権	機構独自の創意・工夫による新たな研修の体系「ERCA 研修計画」を	
	定め、それを着実	に、債権管理回		<評価の視点>	権残高の動向等を踏	回収業務の課題等の整	策定し、組織全体及び各部門における一層効果的・効率的な人材育	
	に実施するものと	収業務の組織体		年度計画の各項目	まえ、業務集約化に向	理・検討を開始した。	成を図るにふさわしい新たな制度を速やかに構築したことは、大い	
	すること。	制について、業		に対して十分な取	けた課題等の整理検	(「業務運営の効率化に	に評価できる。	
	また、人事評価制	務の状況等を踏		組が検討、実施され	討を開始した。(「業務	関する目標を達成する	さらに、同計画の柱である、①業務専門性研修、②階層別研修に	
	度の実施にあたっ	まえ、その縮減		ているか。	運営の効率化に関す	ためとるべき措置-1」	おいて、①については、政府機関等主催の研修に積極的に参加し、	
	ては、適正な評価	等を検討し結論			る目標を達成するた	から再掲)	②については、マネジメントスキル等の向上を目的とした内部研修	
	制度の運用を行う	を得る。			めとるべき措置-1」		及び外部研修を計画的かつ積極的に実施することで、いずれも、該	
	とともに、それに				から再掲)		当するテーマの研修において、前年度と比較して参加講座数、人数	

応じた給与体系の		とも大幅に増えていることは所期の目標を上回る成果を上げている
見直しを適宜行う		と認められ、大いに評価できる。
こと。		
		<今後の課題>
		引き続き、業務効率化に向けた検討を進めること。
		また、新たな「ERCA 研修計画」に基づいて、職員の更なる士気向
(2)質の高い	(1) 質の高い	(1)各種研修の実施 (1)職員研修計画に基 上及び知識技術向上のために充実した研修を着実に実施していくと
サービスの提供	サービスの提供	●研修計画の策定等 づく研修の実施等 ともに、人事評課制度を適正に運用し、士気の高い組織運営に努め
を行うことがで	を行うことがで	・ 平成 26 年 7 月に ① 研修計画の策定等 ること。
きるように、担	きるように、担	「ERCA 研修計画」を ・機構職員のキャリア
当業務に必要な	当業務に必要な	役員懇談会での議論 パスを踏まえ機構全体
知識・技術の習	知識・技術の習	を踏まえ策定し、機構として行う研修の体系
得、職員の能力	得、職員の能力	全体として行う「階層」として、階層別研修及び
開発・人材育成	開発・人材育成	別研修」と部門ごとに 業務専門性研修を主要
を図るため、各	を図るため、職	行う「業務専門性研 な柱とする「ERCA 研修
階層、特に管理	員研修計画に基	修」を2本の柱とする 計画」を新たに策定し
	づく各種研修を	研修体系を定めた。 た。 した。 した。
ント力向上に向	実施する。	・ 同研修計画におい ・ 従来 OJT を中心と
けた各種研修を		ては、マネジメント、した職員相互の教育が
実施する。		コミュニケーション、中心であったが、機構が
		ビジネススキル等の所掌する各事業が成り
		基礎的スキルの向上 立つ時代(例えば、公害
		を目的とした「階層別」の発生から補償・予防に
		研修」等について、総「至るまで)の中核を担っ
		務部を中心に企画・実 てきた世代が定年退職 はたまる トルル かって まだけにまた ロース
		施することとした。 を迎える時期にあり、そ
		・また、各部門の業のノウハウを確実かつ
		務に必要な専門的知一計画的に継承する必要
		識の習得については、 性等から、改めて研修体
		世研修」を企画・実施 たもの。
		し、向上を図ることと・本件研修体系の整備
		した。 により、組織全体及び各
		・ これらの研修の計 部門における一層効果
		画・実施については、的・効率的な人材育成を
		組織横断的に情報共 企図しており、職員及び
		有を図り、組織全体と 組織の更なる成長が期
		して、あるいはそれぞし待される。
		れの部門において、よ
		り一層効果的・効率的
		な人材育成を行うこ
		とを企図している。

・ 同計画に基づき、
各部門において平成
26 年度業務専門性研
修の内容を検討・実施
するとともに、平成
27 年度の実施内容及
び予定を策定した
$(\mathrm{H}27.1)_{\circ}$
●自主的研修 ② 各種研修の実施
職員の士気向上、知・メンタルヘルスケア
識技術向上のための「や労務管理の必要性の」
資格取得支援策につるまりを踏まえた資格
いて、従来の「簿記」取得促進策を通じ、メン
(1名)に加えて、メ タルヘルス・マネジメン
ンタルヘルスケア体 トに係る人材育成に着
制の充実のため「メント手することができた。
タルヘルス・マネジメ
ント検定」(2 名) の
資格取得支援を決定
した。 (H26.6)
平成 27 年 3 月末まで
に、1名が「メンタル
ヘルス・マネジメント
ース)」、1 名が簿記 3
級に合格した。
●外部研修への派遣・新たに、人事院公務員
様々な業種・団体か 研修所が開催する行政
らの受講者との意見 研修(課長級、課長補佐
交換・情報交換を通じし級)への職員の派遣を計した際島の更なるは長し悪い実施した。
た職員の更なる成長 画・実施した。
を企図して、平成 26
年度新たに新任昇任
者研修を計画し、新任
部長(1名)及び新任
課長等(4名)を外部
公開講座に派遣した。
(H26.11~12)
また、平成 26 年度よ

り新たに、国家公務員	
本府省課長級又は課	
長補佐級の職員を対	
象として人事院公務	
員研修所が開催する	
行政研修に、課長職1	
名、課長代理職1名を	
派遣した。(H26.11、	
H27.1)	
●メンタルヘルス研	・ 労働安全衛生法の改
修等の充実	正や障害者雇用の必要
労働安全衛生法の	性等に鑑み、ラインケア
	やストレスチェックに
	関する研修、障害者雇用
	に関する研修等を新た
を対象とする「ライン	
ケア研修」、②係長~	
係員級を対象とする	
「セルフケア研修(産	
業医講演会)」を実施	
未 M 供	
(イ)多様な人材が働	
きやすい職場づくり	
のための研修の実施	
障がい者の採用に当	
たり、支援センターの	
担当者等を講師とし	
て、業務上の配慮事項	
等に関する研修を実	
施した。(H26.7、	
H26.11)	
また、平成 26 年度よ	
り、組織全体として障	
がい者雇用に対する	
理解や受入体制整備	
を一層促進すること	
とし、各部門での担当	
業務洗い出し作業の	
ほか、公共職業安定所	
の雇用指導官等を講	
	l

	師として、より円滑な 職場での受け入れ・定 着を図るための研修 を実施した。(H27.3)
	 ・ 平成 26 年度においては、52 講座、延べ 593名に対する研修を実施した。
	●人事交流 ・ 職員の環境行政に関する専門的知識の習得を図るため、環境 省等に職員を5名出向又は実務研修生として派遣している(環境省総合環境政策局、環境保健部、地球環境局等)。 ・ 平成20年度から26年度までの間に、環境省等への出向又は実務研修を経験した職員は14名に上り、環境施策の立案等に携わった経験を、機構における業務遂行に活かしているところである。
(3)人事評価 制度の適正な運 制度の適正な運 用を行い、評価 結果を人事及び 給与等に反映 し、士気の高い 組織運営に努め ス	(2)人事評価制度の 適正な運用等 ・ 人事評価制度に基 づく平成 25 年度の評 価結果を、平成 26 年 度の昇給及び平成 26 年度 6 月期賞与へ適 切に反映することが ることができた。
用を行い、評価 結果を人事及び 給 与 等 に 反 映 し、士気の高い	用を行い、評価 結果を人事及び 給 与 等 に 反 映 し、士気の高い

	I	
		・ 人事評価制度につ て、より職員の士気向
		いて、より職員の士気 上・人材育成を図るもの
		向上・人材育成を図る となるよう運用等を改
		ものとなるよう運用 善するために、外部業者
		等を改善するために、によるコンサルティン
		外部業者によるコン グを実施した。その結果
		サルティングを実施 を踏まえ、人事評価結果
		した。その結果を踏ましのフィードバック方法
		え、人事評価結果のフトを早速改善するなど、一
		ィードバック方法を 部改善に着手できてい
		早速改善するなど、一 る。
		部改善に着手できて
		いる。
(4)人員に関	(3)人員に関	●管理業務に係る事 ●一層の事務処理の効
する指標	する指標	務処理効率化等の検 率化
管理業務につい	(参考) 期初	計 新たな経理システム
て、一層の事務	の常勤職員数	予算から決算に至しの構築に着手した他、管
処理の効率化を	140 人	るまでの事務効率化 理業務に係る事務処理
図るとともに、		を図るために、新たな 効率化の検討を開始し
承継業務の債権		経理システムの構築した。
残高の変動、縮		に着手した。
小等を考慮し、		給与関係事務の効
業務の実施体制		率的な実施のために、
の検討を行い、		年末調整事務及び法
結論を得る。		定調書作成事務の一
(参考)		部外部委託について
期初の常勤職員		検討を開始した。
数 140 人		●承継業務に係る業 ●業務実施体制の見直
期末の常勤職員		務実施体制の検討しの検討
数の見込み 140		承継業務に関し、債 承継業務に係る債権
人 人		権残高の動向等を踏し回収業務の課題等の整
		まえ、業務集約化に向し理・検討を開始した。
		けた課題等の整理検し(「業務運営の効率化に
		討を開始した。 関する目標を達成する
		(「業務運営の効率化 ためとるべき措置 — 1]
		に関する目標を達成しから再掲)
		するためとるべき措
		置-1」から再掲)

		<課題と対応>
		・ 今後とも、業務上の
		必要性、職員の中長期的
		な人材育成等を考慮し
		ながら、職員の士気向上
		及び知識技術の向上の
		ために、計画的に研修を
		実施する。
		・ 平成 26 年度の人事
		評価制度コンサルティ
		ング結果を受けて、引き
		続き運用等の改善を行
		う。
		・ 平成 27 年度におい
		ては、職員の更なる士気
		向上・人材育成を図るた
		めに、人事制度全般に関
		するコンサルティング
		を実施する。

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
$\mathbb{N}-2$	積立金の処分に関する事項							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	平成 27 年度行政事業レビューシート	事業番号 0320				
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

3.	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
		第二期中期目標	前中期目標期間	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
		期間の最終事業	の最終事業年度	>	前中期目標期間以前		<評定に至った理由>	
		年度において、	において、独立		に自己収入財源で取	評定: B	前中期目標期間以前に自己収入財源で取得した固定資産の減価償	
		独立行政法人通	行政法人通則法		得した固定資産の減		却等見合いを取崩した。	
		則法第44条の処	第44条の処理を	<その他の指標>	価償却等見合い 7,263	前中期目標期間中に自		
		理を行ってなお	行ってなお積立		千円を取り崩した。	己収入で取得した固定	<今後の課題>	
		積立金があると	金があるとき			資産の減価償却につい	今後も固定資産の減価償却に要する費用等に充て、適切な処理を	
		きは、主務大臣	は、主務大臣の	<評価の視点>		て取崩し、適正な期間損	お願いしたい。	
		の承認を受けた	承認を受けた金	環境大臣の承認を		益を計上した。	<その他事項>	
		金額について、	額について、公	受けた金額につい			特になし	
		公害健康被害予	害健康被害予防	て、計画で定めたと		<課題と対応>		
		防事業及び債権	事業及び債権管	おりの使用を行っ		今後も固定資産の減価		
		管理回収業務等	理回収業務等の	ているか。		償却に要する費用等に		
		の財源並びに第	財源並びに前中			充て、適切に処理する。		
		二期中期目標期	期目標期間以前					
		間以前に自己収	に自己収入財源					
		入財源で取得	で取得し、本中					
		し、第三期中期	期目標期間へ繰					
		目標期間へ繰り	り越した固定資					
		越した固定資産	産の減価償却に					
		の減価償却に要	要する費用等に					
		する費用等に充	充てることとす					

てることとする。	
る。	

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
IV — 3	その他当該中期目標を達成するために必要な事項							
当該項目の重要度、難易	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業	平成 27 年度行政事業レビューシート	事業番号 0320				
度		レビュー						

2	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年						当該年度までの累積値等、必要な
			度値等)						情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	中期目標期間を	中期目標期間を	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B	
	超える債務負担	超える債務負担	>		評定: B	<評定に至った理由>	
	については、当	については、当		「電話交換機等の更	業務の必要性やスケー		
	該債務負担の必	該債務負担の必		新及び保守業務」(契	ルメリットなど、債務負	債務負担の必要性が認められるものについて適切に契約を行った。	
	要性が認められ	要性が認められ	<その他の指標>	約期間:27年1月~	担の必要性が認められ		
	る場合には、次	る場合には、次		32 年 3 月) 及び「経	るものについて、次期中	<今後の課題>	
	期中期目標期間	期中期目標期間		理システム再構築及	期目標期間にわたって	次期中期目標期間にわたって契約を行う場合は、業務の必要性や	
	にわたって契約	にわたって契約	<評価の視点>	び運用保守業務」(契	契約を行った。	スケールメリットなど、債務負担の必要性が認められる場合に行う	
	を行うことがあ	を行うことがあ	中期計画期間を超	約期間:27年3月~		こと。	
	る。	る。	える債務負担の必	33 年 3 月) にかかる	<課題と対応>		
			要性	調達について、スケー	今後も、業務の必要性や	<その他事項>	
				ルメリットやソフト	スケールメリットなど、	特になし	
				ウェアの償却期間等	債務負担の必要性が認		
				を考慮し、次期中期目	められるものについて		
				標期間にわたる契約	は、次期中期目標期間に		
				を行った。	わたって契約を行って		
					いく。		

4. その他参考情報			